

Zenken通信 (vol. 72)

▽ 今回のお届け情報

Title: 新潟市「最低制限価格を引き上げ」

Outline

添付資料P1～3

- 新潟市は、景気低迷や政府の来年度公共事業予算の大幅な削減方針などを踏まえ、経済対策の一環として、2月以降の発注案件から最低制限価格を2%引き上げることとした。これにより最低制限価格は予定価格の90%程度になる見込み。
- なお、2月1日から4月末日までは、入札参加者の混乱を招かないよう、緊急避難的な措置として、現行の算定式に一律2%を上乗せし、5月以降は設定方法を見直し、平均2%程度引き上げる予定としている。
(詳細は、添付資料1を参照)

各 位

最低制限価格等の改正について

工事の最低制限価格等については、平成 20 年 11 月に緊急経済対策として暫定的に平均 2 %程度を引き上げましたが、現在の経済状況に配慮し、更に引き上げます。

◎ 改正時期

平成 22 年 2 月 1 日以降の入札公告及び指名通知分から適用します。

ただし、緊急的な引き上げによる、入札参加者への混乱を避けるため次の取扱いとします。

1 最低制限価格について

① 平成 22 年 2 月 1 日から 4 月末日までの入札公告及び指名通知分

- ・ 現行の設定に一律 2 %を加算します。(緊急避難的措置)

※設定単位の端数処理により 2 %に満たない場合もあります。

② 平成 22 年 5 月 1 日以降の入札公告及び指名通知分

- ・ 設定方法を見直し平均 2 %程度を引き上げます（案件毎に引き上げ率が異なります。）。

③ 最低制限価格の設定単位は、現行どおりです。

④ 対象工事は、最低制限価格を設定する全ての案件です。

2 総合評価方式の配点基準について

総合評価方式の価格評価の配点基準（最低制限価格に準じた額）も同様に引き上げます。

/

新潟市工事

最低制限を2%引上げ

国事業削減で緊急対策

新潟市は、景気低迷や新政権による2010年度の公共事業予算の大幅削減方針など



会見する篠田市長

を踏まえ、経済対策の一環として、2月1日以降に入札公告または指名通知する案件から建設工事の最低制限価格を引き上げることを決めた。篠田昭市長が28日の定例会見で明らかにした。09年度分は工種ごとに異なる最低制限価格の算定式に一律2%を上乗せし、10年度からは各工種の算定式をそれぞれ見直した上で、平均で2%程度高くなるように設定する。この結果、最低制限価格は予定価格の80

%台後半になる見込みだ。

篠田市長は、「新潟県の最低制限価格がかなり高く、新潟市の価格と違うため、これまで市内業者から何とかならないのかという要望があった」と述べた。現在の市の最低制限価格については「政令市の中ではかなり上の方にあり」との考えを示したが、その一方で「非常に厳しい経済情勢を反映し、入札価格が最低制限価格近辺に張りつき、抽選状態になっている」と問

題点を指摘した。

さらに、「国が公共事業予算を大幅に削減するという厳しい方針を打ち出している。このため、緊急的に建設業者を支援する必要があると判断し、若干、引き上げることにした」と説明した。また、過去の官製談合事件にも言及し、「市民に大きな迷惑をかけたが、今回の引き上げについては、理解が得られるのではないかと語った。

今回の引き上げの対象は建設工事のみだが、市は業務委託に適用している変動制最低制限価格の試行結果を分析し、10年度からの運用に向け、今後、業務委託の引き上げも前向きに検討する方針だ。

会見では、修繕工事など小規模工事を柱とした経済対策

を2月補正で提案する考えがあることも明らかにした。

最低制限価格引き上げ

新 潟 市 落札率90%程度へ



篠田市長

新潟市の篠田昭市長は28日の会見で、2月から市発注工事の最低制限価格を引き上げることが明らかになった。市と各区役所が2月1日以降に公告する

新年度の5月以降に公

一般競争入札と、指名通知する指名競争入札工事などすべての建設工事に適用する。市は独自の計算式を用いて最低制限価格を算出しているが、この計算式は年度内は変更しない。算出数値に2%程度上乗せするという形で最低制限価格を引き上げる。市契約課は「最低制限価格の引き上げにより、工種によって異なるが、落札率は90%近くに達するのではないかと予測している。建設コンサルタント業務、地質、測量などについては、当面今の体制を継続する。工種別の落札率は現在、土木が83～84%程度、建築は87%程度、設備は89%程度となっている。来年度の5月以降に公

告する工事については、計算式を変更して、最低制限価格が2月以降公告工事と同水準の平均2%程度高くなるようにする。工事担当部局と、入札参加者の混乱を避けるため、こうした2段階への引き上げ方策とした。詳細は市のホームページにきょうから掲載する。10年度政府予算案の公共事業関係費が前年度当初比約18%減にまで縮小される。これにより、地域の基幹産業である建設業に影響が及ぶのは必至。地元建設業を側面から支援するため最低制限価格の引き上げを決めた。

市は現在、予定価格1000万円以上の工事では、一般競争入札を採用し、その一部に総合評価方式を導入している。指名競争入札は1000万円未満、低入札調査基準価格と最低制限価格がともに、予定価格の85%程度に設定している。

平均落札率は、08年度が83・72%で、内訳は契約金額1000万円以上（契約件数745件）が83・93%、同1000万円未満（733件）が83・49%。09年度の4～12月までの集計では、平均落札率は84・96%。1000万円以上（547件）は85・45%、1000万円未満は84・45%（521件）となっており、08年度に比べて落札率は少し上昇している。

公共施設修繕を2月議会に提案

このほか市長は、公共施設の修繕を柱とした緊急経済対策に取り組みことを明言し、2月議会に事業内容を提案するとした。